

環境省脱炭素促進メールマガジン

C02 削減技術、ゾーニング、エネ需要実績、EU 気候変動緩和法案、EU 重量車排出基準法案、気候リスクツール(2018年11月26日配信)

○環境省等の政策・取組

●【環境省】12月20日・25日に、都内でC02削減対策技術開発・実証事業の成果発表会&応募相談会を開催します！！

社会実装が期待できる優れたC02削減技術の開発・実証事業の成果発表会を12月20日に都内で開催します。皆様のビジネスのヒントになると思いますので、是非ご来場ください！また、同日20日及び翌週25日に本事業の応募相談会も実施します！我こそはという企業は、是非ご参加ください。

<http://www.env.go.jp/press/106170.html>

<成果発表課題>

- ・ 高圧水電解で70MPaの水素を製造する再エネ由来水素ステーション関連技術の開発・実証
(本田技研工業株式会社)
- ・ 冷熱空調機器の消費電力を削減するデバイスの技術開発。
(パナソニック株式会社)
- ・ 風力発電等再生可能エネルギー向け低損失アモルファス鉄心を用いた高電圧・大容量変圧器の開発
(株式会社日立製作所)

<参考>C02 排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業HP

http://www.env.go.jp/earth/ondanka/cpttv_funds/index.html

●【環境省】12月11日(火)に、持続可能な開発目標(SDGs)ステークホルダーズ・ミーティング第7回会合を開催します

地域のステークホルダーが協働し、地域資源を持続可能な形で最大限活用する自治体やコミュニティービジネスを金融面から支える仕組みと取組などを紹介し、議論を深めます。

<https://www.env.go.jp/press/106169.html>

●【環境省】平成30年度風力発電に係るゾーニング実証事業の2次公募について

風力発電に係るゾーニング実証事業では、環境保全と両立した形で風力発電の導入促進を図るため、「風力発電に係る地方公共団体によるゾーニングマニュアル」に基づくゾーニ

ングマップの作成に加え、ゾーニングの実効性を確保し、具体化するための仕組みについて実証を行います。

このたび、2次公募の結果、和歌山県、徳島県阿南市、福岡県北九州市の3地域（地方公共団体）を選定（※いずれも洋上風力）しました。

<http://www.env.go.jp/press/106130.html>

※1次公募の結果【岩手県久慈市（洋上）、秋田県にかほ市（陸上）の2自治体】

<https://www.env.go.jp/press/105590.html>

●【環境省】2018年度L2-Tech認証に関する説明会開催について

先導的（Leading）な低炭素技術（Low-carbon Technology）L2-Tech（エルツーテック）の2018年度認証（12月中旬から公募開始予定）の実施に先立ち、説明会を開催します。

東京：12月13日（木）午前、大阪：12月14日（金）午前

<http://www.env.go.jp/press/106185.html>

●【資源エネルギー庁】2017年度エネルギー需給実績（速報）をとりまとめました。再エネ比率は16.1%に

資源エネルギー庁は、各種エネルギー関係統計等を基に、2017年度の総合エネルギー統計速報を作成し、エネルギー需給実績として取りまとめました。主なポイントは以下の通りです。

- ・ 最終エネルギー消費は前年度比0.4%増、東日本大震災以降初の増加。電力は、2年連続横ばいとなる。
- ・ 一次エネルギー国内供給は、前年度比1.0%増。化石燃料は4年連続で減少する一方、再エネ及び原子力などの非化石燃料は5年連続で増加。
- ・ 発電電力量は1兆560億kWhで、前年度比0.6%増。発電電力量の構成は、再エネが16.1%（前年度比1.5%増）、原子力が3.1%（同1.4%増）。火力が80.7%（同2.9%減）。
- ・ エネルギー起源CO₂排出量は、前年度比1.4%減と4年連続減少し、2013年度比10.0%減。
- ・ 電力のCO₂原単位は、前年度比2.7%改善し、0.52kg-CO₂/kWh。

<http://www.meti.go.jp/press/2018/11/20181115002/20181115002.html>

○脱炭素の取組動向

●欧州議会、気候変動緩和政策パッケージの気候変動緩和関連3法案を可決

欧州議会は11月13日、気候変動緩和政策パッケージ「Clean Energy for All Europeans」の関連8法案(*1)のうち、既に可決・施行されていた建築物省エネ法案に続き、3法案(再エネ、省エネ、ガバナンス)を可決しました。

当パッケージは、ユンケル欧州委員会委員長の優先政策である「しなやかで強靱なエネルギー同盟と将来を考慮した気候変動政策 (*2) (a resilient Energy Union with a forward-looking climate change policy)」の主要要素であり、安全で、手頃かつ気候への影響が少ないエネルギーへのアクセスを確保し、再エネ分野におけるグローバルリーダーとしてのポジションを目指しているものです。

EU当局は、これらの政策がすべて実行されれば、2030年の温暖化ガス排出量は2030年に1990年比45%削減できるとしています。

これらの法案は、EU理事会にて採択された後、官報に掲載され、その3日後に施行される予定です。

各法案の主な内容は以下の通りです。

○再エネ：

- ・ EUでの最終エネルギー消費に占める再エネの比率を2030年までに最低でも32%にする拘束力のある目標の導入(2023年に上方修正する可能性あり)
- ・ 再エネ推進政策の充実と安定性の向上
- ・ 行政手続きの簡素化
- ・ 再エネ自家消費に関する明確で安定した規制の確立
- ・ 交通および空調セクターにおける再エネ活用の野心の向上
- ・ バイオエネルギー利用の持続可能性の向上

○省エネ：

- ・ EUでの省エネ目標を2030年までに最低でも32.5%にする(2023年に上方修正する可能性あり)
- ・ 加盟国がエネルギー関連企業に課している年間省エネ義務を2020年以降も延長し、民間投資を誘導する
- ・ 消費者が、暖房費についてよりよく理解し、自らコントロールできるよう、エネルギー消費に関する情報提供を強化することで、使用量の計測や暖房費の請求についての規律を高める
- ・ EU加盟国に対して、集合住宅や多目的ビル内での空調・給湯コスト負担の分配に関する透明かつ公的に利用可能な国内規則の確立を求める。

○エネルギー同盟と気候変動対応行動のガバナンス：

- ・ パリ協定 EU 目標達成に向けて、投資家にとっての長期的な予見可能性の向上につながるエネルギー同盟のガバナンスの強靱性と透明性を向上させる。
- ・ EU 加盟国に対して、長期的視野のもと、エネルギー同盟の以下の 5 つの要素をカバーする 2021 年～2030 年のエネルギー・気候変動政策の計画を策定することを求める。

- 1 EU 加盟国間の連携と信頼を通じたエネルギーセキュリティの確保
- 2 完全に統合された内部エネルギー市場
- 3 エネルギー効率の向上
- 4 パリ協定の実現と再エネ分野のリーダーシップによる経済の脱炭素化
- 5 ブレイクスルーをもたらす研究イノベーションと競争力の向上

(*1) 「Clean Energy for All Europeans」の関連 8 法案の内、未採択の 4 法案は電力市場デザイン(Electricity Regulation、Electricity Directive、Risk Preparedness Regulation)の 3 法案とエネルギー規制当局(ACER: Agency for the Cooperation of European. Regulators)に関するものです。

<https://ec.europa.eu/energy/en/topics/energy-strategy-and-energy-union/clean-energy-all-europeans>

(*2) エネルギー同盟:2014 年 6 月の欧州理事会にて、長期戦略の一つとして採用されたもので、「エネルギーの確実で安定した供給の確保」、「手ごろな価格を保証するエネルギー市場の創出」、「持続可能なエネルギー社会の実現」を目的とするコンセプト。

http://europa.eu/rapid/press-release_IP-18-6383_en.htm

●欧州議会、重量車に CO2 排出基準(2030 年までに 35%削減)を設定する法案を採択

欧州議会の環境委員会にて 10 月 18 日に採択された重量車の CO2 排出規制案は、11 月 14 日に欧州議会本会議で採択されました。主な内容は以下の通りです(*)。

- ・ 新車の重量車(トラックやバス)の CO2 排出量について、2030 年までに 2019 年比で 35%削減(中間目標として 2025 年までに 20%)する CO2 排出基準を導入する。
- ・ 自動車メーカーに対して、新たに販売するトラックに占める CO2 ゼロ排出車および排出量 5 割以下の低排出車のシェアを 2025 年までに 5%、2030 年までに 20%とすることを義務付ける。
- ・ 欧州委員会は、2020 年までに路上で CO2 実排出量を測定する計画を立案する。

<http://www.europarl.europa.eu/news/en/press-room/20181106IPR18331/european-parliament-backs-co2-emissions-cuts-for-trucks>

(*) 法案自体は前回 11 月 5 日に配信した内容から修正はされませんでした。

●国連環境計画金融イニシアチブ(UNEP FI)、グローバル保険大手 16 社と気候リスク分析ツールを開発

UNEP FI は 11 月 13 日、世界大手 16 社(※)が参加する、保険会社の気候変動リスク分析ツールを開発するためのパートナーシップを発表しました。運用資産総額は 5 兆ドルで、世界の保険料収入では約 10%を占めます。

今回結成されたパイロットグループは、気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) の勧告に沿って保険業界の気候リスクを開示するための分析ツールを開発するものです。分析ツールには最新の気候シナリオを含む気候科学の知見が活用されます。保険業界はリスク管理を主要なビジネスとしており、気候科学の知見を取り込んだ取り組みは重要としています。

(※) 参加 16 保険会社:アリアンツ (独)、アクサ (仏)、IAG (豪)、Intact Financial Corporation (加)、Lansforsakringar Sak (スウェーデン)、MAPFRE (西)、MS&AD インシュアランスグループホールディングス (日)、ミュンヘン再保険 (独)、NN グループ (蘭)、QBE (豪)、損保ジャパン日本興亜 (日)、ストアブランド (ノルウェー)、スイス再保険 (スイス)、トロント・ドミニオン保険 (加)、The Co-operators (加)、東京海上日動火災保険 (日)

<http://www.unepfi.org/news/industries/insurance/unep-fi-working-with-16-global-insurers-to-better-understand-risk-implement-tcf-recommendations/>

●環境省の 2019 年度予算要求内容です。是非ご参照・ご活用ください。

- ・環境省再エネ加速化・最大化促進プログラム

<https://www.env.go.jp/earth/ondanka/lca/co2reduction.html>

- ・2019 年度エネルギー対策特別会計概算要求 補助金・委託費等事業 (事業概要)

<http://www.env.go.jp/earth/earth/ondanka/energy-taisakutokubetsu-kaikeih31.html>

●「環境省 脱炭素経営による企業価値向上促進プログラム」における

- 【企業版 2°C目標ネットワーク】参加企業を随時募集しています。

https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/dms_trends.html#coutents_no_05

●今後の環境省イベントに参加者を募集しています。

- ・気候ウィーク実施中! (11/19~12/2)

http://www.env.go.jp/earth/ondanka/dialogue/climate_week/2018.html

- ・第 2 回 企業版 2°C目標フォーラム~TCFD・SBT・RE100~ (11 月 28 日@東京)

<https://www.env.go.jp/press/106120.html>

- ・気候変動適応法施行記念国際シンポジウムを開催します (12 月 1 日午後@東京)

<http://www.env.go.jp/press/106133.html>

- ・ CO2削減ポテンシャル診断セミナー（12月6日東京、2019年1月18日大阪）

<https://www.eccj.or.jp/co2-seminar/index.html>

- ・ 「エコアクション21」を活用したバリューチェーンマネジメントをテーマにしたシンポジウム（12月7日午後@東京）

<http://ea21.jpn.org/ecopro2018/>

- ・ 持続可能な開発目標（SDGs）ステークホルダーズ・ミーティング第7回会合（12月11日@東京）

<https://www.env.go.jp/press/106169.html>

- ・ 2018年度L2-Tech認証に関する説明会（12月13日1東京、12月14日大阪）

<http://www.env.go.jp/press/106185.html>

- ・ CO2削減対策技術開発・実証事業の成果発表会&応募相談会（12月20日@東京）

<http://www.env.go.jp/press/106170.html>

=====
環境省脱炭素促進メールマガジン

発行元：環境省地球環境局

※宛先の追加、変更、配信停止のご連絡は以下までお願いします。

decarbonize@env.go.jp

※環境省脱炭素促進メールマガジンのバックナンバーをグリーン・バリューチェーンプラットフォームで公開しています。こちらでは購読申し込み・解除もできます。

https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/mail_magazine.html
=====